

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年12月18日

【事業年度】 第69期(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
売上高 (千円)	30,097,284	30,862,547	31,730,563	31,013,852	31,040,674
経常利益 (千円)	232,574	242,856	333,288	329,620	410,247
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	125,360	133,560	305,754	221,485	378,152
包括利益 (千円)	124,524	293,915	380,506	138,529	388,455
純資産額 (千円)	4,775,763	4,998,825	5,308,181	5,362,319	5,653,500
総資産額 (千円)	13,234,233	14,957,330	15,526,594	14,751,536	14,586,145
1株当たり純資産額 (円)	5,082.40	5,328.92	5,637.31	5,693.08	6,023.38
1株当たり当期純利益 (円)	133.50	142.46	326.18	236.30	404.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	33.4	34.0	36.2	38.5
自己資本利益率 (%)	2.6	2.7	5.9	4.2	6.9
株価収益率 (倍)	18.7	22.0	11.0	12.7	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,224	1,153,964	334,761	765,065	440,571
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,638	4,840	121,925	142,752	204,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,918	182,211	208,855	14,904	511,498
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	294,737	1,271,330	1,519,161	596,438	730,432
従業員数 (名)	327	330	329	309	314

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。
 3 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
売上高 (千円)	22,211,247	23,260,682	24,611,891	24,337,132	24,386,966
経常利益 (千円)	223,024	286,761	347,296	318,201	380,267
当期純利益 (千円)	120,683	219,577	218,240	213,795	355,571
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	960,000	960,000	960,000
純資産額 (千円)	4,714,230	5,017,027	5,215,274	5,259,293	5,523,065
総資産額 (千円)	10,006,704	11,781,601	12,507,236	11,704,284	11,662,206
1株当たり純資産額 (円)	5,028.00	5,351.85	5,564.01	5,610.97	5,917.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	90.00 ()	90.00 ()	90.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	128.50	234.20	232.82	228.09	380.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	42.6	41.6	44.9	47.4
自己資本利益率 (%)	2.6	4.5	4.3	4.1	6.6
株価収益率 (倍)	19.5	13.4	15.4	13.2	8.8
配当性向 (%)	58.4	32.0	38.7	39.5	23.7
従業員数 (名)	224	225	232	226	228
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	93.5 (95.8)	119.4 (123.9)	139.2 (137.3)	121.1 (123.1)	136.8 (129.1)
最高株価 (円)	570	730	4,460 (892)	3,645	3,630
最低株価 (円)	471	485	3,140 (628)	2,650	2,700

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。
- 3 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第67期の1株当たり配当額90円は、株式併合後の配当額であります。
- 4 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 5 2018年4月1日を効力発生日として、当社普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は3,840,000株減少し、960,000株となっております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、第67期の最高株価及び最低株価については、株式併合後の株価を記載し、括弧内に株式併合前の株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1953年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
1954年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
1955年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
1963年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
1968年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
1975年4月	東京都中央区に東京支店を開設
1976年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
1979年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
1980年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
1981年8月	青森県弘前市(現在地)に本社を新築移転
1983年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研㈱((現あすなる理研㈱)(現連結子会社))を設立
1984年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
1984年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
1985年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
1985年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
1988年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム㈱(現連結子会社)を設立
1989年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の㈱東化地所を設立
1989年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
1989年12月	東京都千代田区(現在地)に東京支店を移転
1992年10月	100%子会社㈱東化地所と合併
1993年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
1995年6月	日本証券業協会(現 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録(上場)
1996年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
1996年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
1998年12月	秋田県大館市(現在地)に大館営業所を新築移転
2002年1月	ISO14001の認証取得を受ける
2003年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
2003年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2007年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学㈱株式を100%取得し、子会社とする
2010年4月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を持分法適用関連会社とする
2012年10月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を連結子会社化する
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2014年5月	福島県福島市に福島営業所を開設
2016年4月	100%子会社北星化学㈱を吸収合併
2017年12月	ISO14001:2015新規格へ移行
2019年10月	宮城県仙台市に生命システム情報研究所仙台事務所を開設

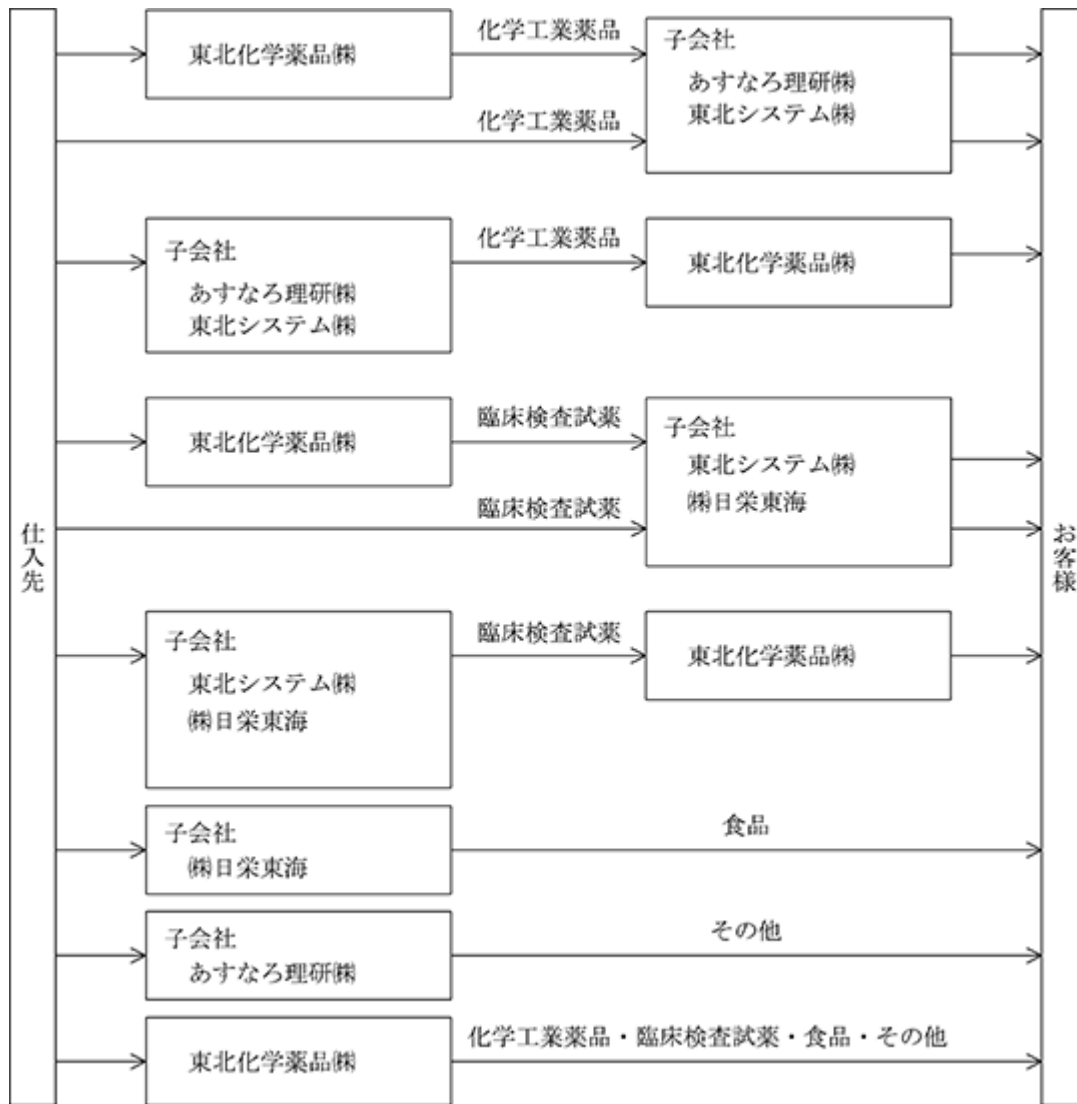
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社3社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品・農業資材及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要品目	主要会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	当社 あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	当社 東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	当社 (株)日栄東海
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医療用衛生材料等	当社 東北システム(株) (株)日栄東海
食品	食品・同関連機器	食品・食品添加物・食品加工機器等	当社 (株)日栄東海
その他	農業資材・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物・花卉等	当社 あすなる理研(株)

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
あすなる理研(株)	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
東北システム(株)	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
㈱日栄東海 (注) 2、4	東京都練馬区	95,000	化学工業薬品 臨床検査試薬 食品	82.6	当社から臨床検査試薬を仕 入れております。 債務保証をしております。 役員の兼任(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ㈱日栄東海については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,687,674千円
	経常利益	32,720千円
	当期純利益	32,812千円
	純資産額	197,823千円
	総資産額	2,963,390千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	75
臨床検査試薬	64
食品	19
その他	6
全社(共通)	150
合計	314

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)には、総務、経理、システム、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
228	44.8	17.3	4,595

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	60
臨床検査試薬	28
食品	10
その他	2
全社(共通)	128
合計	228

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)には、総務、経理、システム、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。また、労使関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様を大切にします」「人を大切にします」「社会に貢献します」「豊かな生活を目指します」を経営理念として、世の中の変化に対応できるような体制を作り上げ、成長分野へ積極的に注力、新規市場を開拓、重要顧客への深耕をモットーに掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で先行きは不透明であり、当社グループに与える影響についても予想が困難であると考えられます。

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

当社は、3ヵ年中期経営計画（2021年9月期～2023年9月期）を策定し、経営理念の推進、労働生産性の向上、財務基盤の強化、健康経営への取り組み、顧客満足度の向上、グループ全体での情報交換・連携による同業他社との差別化強化に当社グループ丸となり取り組んでおり、より一層成長する企業を目指しております。また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境全般に努め、社会に認知される企業を目指します。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主様の期待に応え、より一層の利益拡大を図っていくことを経営方針としており、2021年9月期の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	2021年9月期
連結売上高	318億円
連結経常利益	4億25百万円

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症のリスク)

当社グループの事業の中には景気変動の影響を受ける商品・サービスがあるため、新型コロナウイルス感染症による経済環境の変化により市況が大きく変動した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の改善など、穏やかな回復基調となったものの、米中間の貿易摩擦が世界経済に影響を与え、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気は急激に縮小し、世界経済へ大きな影響を及ぼしました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同期と比べ、売上高は、310億40百万円と26百万円（0.1%）の増収、営業利益は、3億61百万円と77百万円（27.5%）の増益、経常利益は、4億10百万円と80百万円（24.5%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益があった影響もあり、3億78百万円と1億56百万円（70.7%）の増益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業が安定的に稼働しており、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、前年同期を上回りました。また、同関連機器は、新型コロナウイルス感染症の影響で、受注のずれ込み等がありましたが、前年同期を上回りました。この結果、売上高は、全体で154億51百万円と5億86百万円（3.9%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、12億77百万円と19百万円（1.5%）の増益となりました。

臨床検査試薬は、新型コロナウイルス感染症の影響で検体検査数が減少したものの、新規採用や新型コロナウイルス感染症の検査試薬の増加などにより前年同期を上回りました。また、同関連機器は、前年度大型案件があった影響で、前年同期を大きく下回りました。この結果、売上高は、全体で119億27百万円と3億42百万円（2.8%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、11億68百万円と19百万円（1.7%）の増益となりました。

食品は、新型コロナウイルス感染症の影響で食品添加物の減少や原料不足による製造量減少などにより、前年同期を下回りました。この結果、売上高は、32億11百万円と1億28百万円（3.8%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、2億55百万円と8百万円（3.2%）の減益となりました。

その他は、夏場の好天により病害虫の発生が少なく農薬需要が減少したことなどにより、前年同期を下回りました。この結果、売上高は、4億49百万円と88百万円（16.5%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、78百万円と7百万円（8.3%）の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億30百万円と前連結会計年度末に比べ1億33百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動の結果取得した資金は、4億40百万円(前連結会計年度は7億65百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券売却損益が1億61百万円及び法人税等の支払いが1億29百万円あったものの税金等調整前当期純利益が5億71百万円及び売上債権の減少額1億64百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動の結果取得した資金は、2億4百万円(前連結会計年度は1億42百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、5億11百万円(前連結会計年度は14百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済3億59百万円、配当金の支払額84百万円及びリース債務の支払による支出54百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	14,221,474	104.2
臨床検査試薬	10,774,388	97.4
食品	2,956,701	96.3
その他	376,771	81.3
合計	28,329,335	100.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	15,451,442	103.9
臨床検査試薬	11,927,750	97.2
食品	3,211,930	96.2
その他	449,550	83.5
合計	31,040,674	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における経営成績等の状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは過去の実績や状況を踏まえた上で合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積りや予測を行っており、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、97億32百万円(前連結会計年度は、97億20百万円)となり、11百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億71百万円減少したものの現金及び預金が70百万円、商品が69百万円及び電子記録債権が37百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、48億53百万円(前連結会計年度は、50億30百万円)となり、1億77百万円減少しました。これは主に、リ - ス投資資産が84百万円及び差入保証金が84百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、79億57百万円(前連結会計年度は、82億65百万円)となり、3億7百万円減少しました。これは主に、短期借入金が3億20百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、9億74百万円(前連結会計年度は、11億23百万円)となり、1億48百万円減少しました。これは主に、リース債務が86百万円及び役員退職慰労引当金が85百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、56億53百万円(前連結会計年度は、53億62百万円)となり、2億91百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億93万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、310億40百万円と前連結会計年度と比較し26百万円（前連結会計年度比0.1%）増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響は、セグメント別に違いはあるものの多少なりともありました。

売上総利益は、売上高が増加したことで27億80百万円と前連結会計年度と比較し23百万円（前連結会計年度比0.8%）増加しました。

販売費及び一般管理費は、経費の節約で24億19百万円と前連結会計年度と比較し54百万円（前連結会計年度比2.2%）減少しました。

営業利益は、3億61百万円と前連結会計年度と比較し77百万円（前連結会計年度比27.5%）の増加となりました。

営業外損益は、営業外収益及び営業外費用が49百万円と前連結会計年度と比較し2百万円（前連結会計年度比5.7%）の増加となりました。

経常利益は、4億10百万円と前連結会計年度と比較し80百万円（前連結会計年度比24.5%）の増加となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益等があった影響で、1億61百万円と前連結会計年度と比較し1億55百万円（前連結会計年度比2,824.1%）増加となりました。

結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億78百万円と前連結会計年度と比較し1億56百万円（前連結会計年度比70.7%）増加となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。また、当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品仕入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用となります。投資を目的とした資金需要は、主として設備投資によるものです。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。当該方針に基づき、手元資金の効率的活用を行い、これを補完する形で、長期運転資金や設備投資資金の調達に、金融機関からの長期借入、短期運転資金の調達に、金融機関からの短期借入金にて対応しております。

当社グループは、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な資金の調達は、今後も可能であると考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8億18百万円、現金及び現金同等物の残高は7億30百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、事業所用建物及びリース資産等を中心とする総額103百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全セグメント	本社機能	53,437	254,725 (11,044.87)	27,715	295,663	631,542	63
(青森県弘前市)		遊休土地		92,884 (3,365.51)			92,884	
八戸支店 (青森県八戸市)	全セグメント	販売業務	35,441	146,526 (2,959.39)	16,736	418	199,123	27
(青森県八戸市)		遊休土地		5,000 (699.00)			5,000	
青森支店 (青森県青森市)	全セグメント	販売業務	84,937	127,980 (2,304.69)	10,275	6,330	229,524	20
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学工業薬品	販売業務	26,112	53,534 (3,244.55)	2,597		82,243	4
東京支店 (東京都千代田区他)	化学工業薬品	販売業務	15,113	23,377 (14.75)	407	0	38,898	14
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学工業薬品 臨床検査試薬	販売業務	6,508	65,967 (1,302.30)	3,584	0	76,059	20
大館営業所 (秋田県大館市)	化学工業薬品 臨床検査試薬	販売業務	14,749	30,000 (1,675.91)		0	44,749	13
岩手支店 (岩手県北上市)	化学工業薬品	販売業務	3,035	51,000 (2,248.10)	10,242	1,725	66,002	7
生命システム情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学工業薬品 臨床検査試薬	営業支援						6
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学工業薬品	販売業務	99		4,317	97	4,513	9
(岩手県盛岡市)		遊休土地		96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	化学工業薬品	販売業務	11,925	48,614 (1,983.66)	4,069	94	64,704	10
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学工業薬品	販売業務	32,767	55,530 (1,354.66)	8,965	1,775	99,038	6
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学工業薬品	販売業務	8,955	29,234 (1,323.13)	370		38,559	3
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	全セグメント	販売業務	6,906	75,484 (3,409.00)	2,216	3,018	87,625	21
生命システム情報研究所 (宮城県仙台市)	化学工業薬品 臨床検査試薬	営業支援						2
福島営業所 (福島県福島市)	化学工業薬品	販売業務						3
(栃木県大田原市)		遊休土地		12,630 (1,924.00)			12,630	
計			299,990	1,169,449 (41,163.54)	91,496	309,123	1,870,059	228

(2) 国内子会社

2020年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学工業薬品	販売業務	5,139	73,483 (12,473.03)	20,781	3,474	102,878	14
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学工業薬品 臨床検査試薬	販売業務	734			42	777	12
㈱日栄東海 (東京都練馬区)	臨床検査試薬	販売業務	214,450	273,828 (853.68)	10,792	1,232	500,303	60
計			220,323	347,311 (13,326.71)	31,574	4,749	603,959	86

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに車両運搬具の金額であります。
4 弘前市、八戸市、大田原市及び盛岡市の遊休土地は、事業用に取得した土地であります。
5 主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの連結子会社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を統合的に勘案して策定しております。

2020年9月30日現在における重要な設備の新設及び除去等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	960,000	960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日 (注)	3,840,000	960,000		820,400		881,100

(注) 2017年12月20日開催の第66期定時株主総会決議により、2018年4月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は3,840,000株減少し、960,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	6	32	3		672	718	
所有株式数(単元)		1,216	9	2,527	4		5,834	9,590	1,000
所有株式数の割合(%)		12.7	0.1	26.4	0.0		60.8	100.00	

(注) 自己株式26,677株は、「個人その他」に266単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	64,400	6.9
東 康夫	青森県弘前市	51,560	5.5
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	50,400	5.4
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	49,140	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	46,000	4.9
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	46,000	4.9
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	41,360	4.4
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	26,000	2.8
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	22,000	2.4
東 康之	青森県弘前市	20,500	2.2
計	-	417,360	44.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 932,400	9,324	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		9,324	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	26,600		26,600	2.8
計		26,600		26,600	2.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年2月3日)での決議状況 (取得期間2020年2月4日)	4,000	12,840,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000	12,840,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年11月13日)での決議状況 (取得期間2020年11月16日)	21,300	67,840,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	21,300	67,840,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,677		47,977	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき90円とさせていただいております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年12月17日 定時株主総会決議	83,999	90.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定により企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを目指しております。取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」で責任と権限を明確にすることで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築につとめております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社では、2014年に長期的な観点による経営の意思決定と業務執行の機能分担を明確にし、経営機能と執行機能の強化を図るために執行役員制度を導入しており、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」において責任と権限を明確化しています。また、監査役及び監査役会による監督体制も構築しており、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しています。

取締役会直轄の諮問機関として、執行役員会、全社G長会議を設置しております。執行役員会は、業務執行取締役、業務執行役員、本社主要部門長により構成されており、年4回開催されております。また、全社G長会議は、執行役員会よりメンバーを減少し、年7回開催されております。

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催し、予算の審議などを行っております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため経営企画室を設置、内部統制機能を強化するため代表取締役社長直轄の組織である内部統制・監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

また、定期的に執行役員会を実施し、情報の共有化及び各グループ、事業所の課題を検討し対策を講じております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた取締役会規程をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図っております。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告しております。また、この場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告しております。

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議しております。また、業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を定期的に開催して業務執行に関する基本事項の意思決定を機動的に行っております。

また、内部統制・監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の内部統制・監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告しております。

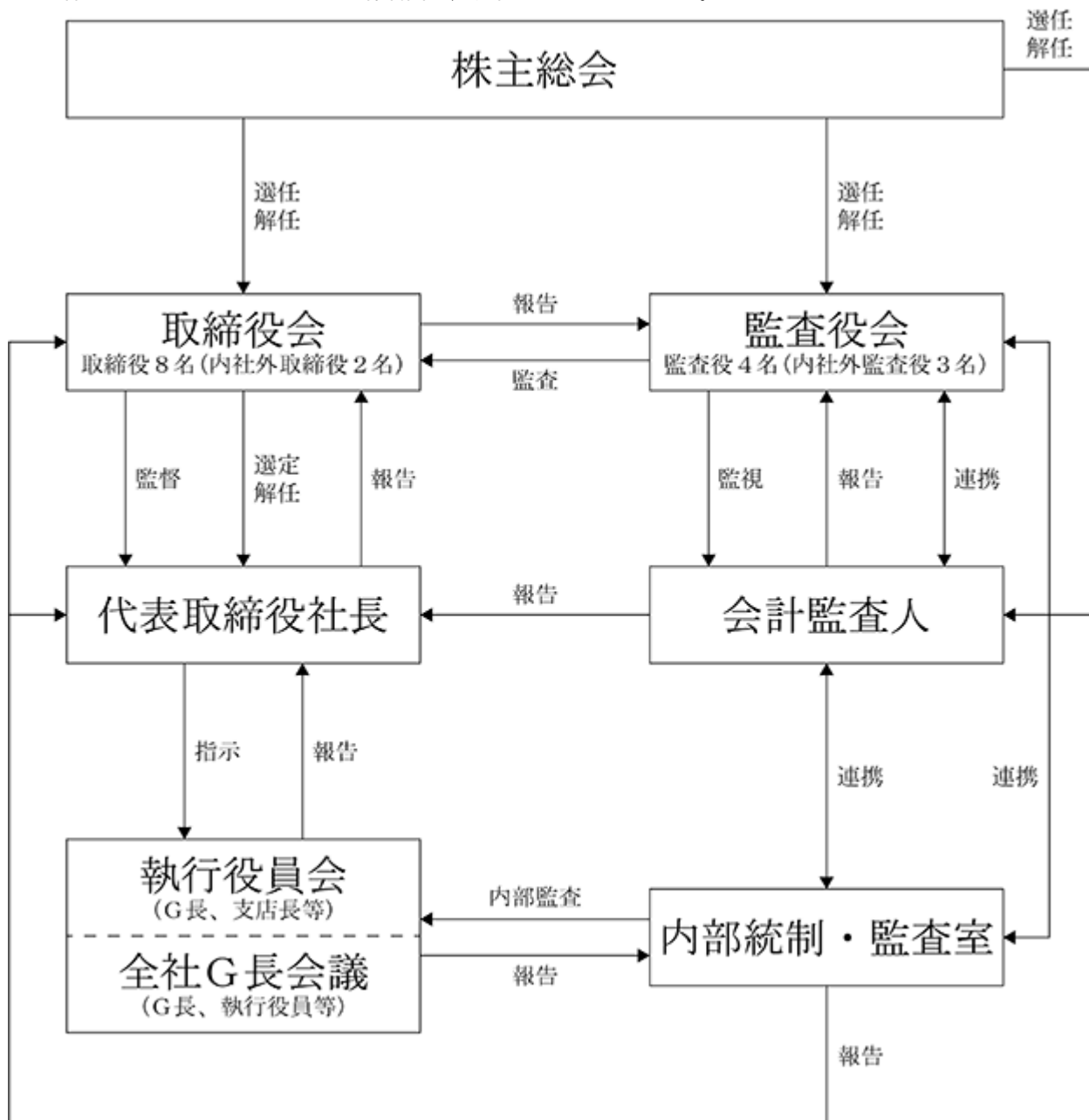
グループ企業の業務の適正を確保するため管理グループにおいて、「子会社関連会社管理規定」に基づき、子会社の状況に応じた必要な管理を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的としたリスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、リスク管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応しております。

リスク管理を統括する責任者及びリスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、会社の業務の遂行に阻害する行為があると認められるときは、速やかに内部統制委員会に見直しを指示し、当該行為の是正のための必要な措置を講じております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、以下のとおりとなります。



剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	東 康 夫	1948年 2月 2日生	1982年 4月 当社入社 1982年11月 当社取締役 1984年 2月 当社常務取締役 1987年 1月 当社代表取締役社長 2009年12月 当社取締役会長(現任)	(注)3	51,560
代表取締役 社長 管理統括	東 康 之	1980年 9月26日生	2010年10月 当社入社 2014年 4月 当社経営戦略室長 2014年12月 当社執行役員経営戦略室長 2015年12月 当社上席執行役員経営戦略室長 2016年 4月 当社上席執行役員営業統括補佐兼 経営戦略室長 2017年12月 当社取締役上席執行役員営業統括 補佐兼経営戦略室長 2019年12月 当社代表取締役社長兼管理統括 (現任)	(注)3	20,500
取締役	今 政 弘	1953年 2月 7日生	1976年 4月 当社入社 1996年 4月 当社仙台支店長 2001年 4月 当社理事仙台支店長 2002年12月 当社取締役仙台支店長 2006年 4月 当社取締役仙台支店長兼営業統括 部第二グループ長 2007年12年 当社常務取締役仙台支店長兼営業 統括部第二グループ長 2009年12月 当社専務取締役営業第二グループ 長 2013年 4月 当社専務取締役営業統括 2013年12月 当社専務取締役専務執行役員営業 統括 2019年12月 当社取締役(現任) 株式会社日栄東海代表取締役会長 (現任)	(注)3	4,460
取締役 常務執行役員 営業第一グループ統括兼 営業第四グループ統括兼 営業第四グループ長	嶋 津 学	1959年 7月22日生	1983年 5月 当社入社 2004年 1月 当社八戸支店長 2005年 4月 当社理事八戸支店長 2009年10月 当社理事営業第一グループ第四 営業部長 2011年 1月 当社理事営業第四グループ長 2011年 4月 当社常務理事営業第四グループ長 2011年12月 当社取締役営業第四グループ長 2013年12月 当社取締役執行役員営業第四グ ループ長 2014年12月 当社取締役常務執行役員営業第四 グループ長 2019年12月 当社取締役常務執行役員営業第一 グループ・第四グループ統括兼第 四グループ長(現任)	(注)3	3,800
取締役 常務執行役員 営業第三グループ統括兼 仙台支店長	佐 藤 亥	1959年 5月15日生	1982年 4月 当社入社 2002年11月 当社むつ小川原営業所長 2006年 4月 当社理事むつ小川原営業所長 2008年 4月 当社理事青森支店長 2011年 4月 当社常務理事青森支店長 2011年10月 当社常務理事むつ小川原営業所長 2011年12月 当社取締役青森支店長兼むつ小川 原営業所長 2013年 4月 当社取締役青森支店長兼むつ小川 原営業所長兼新規事業担当 2013年10月 当社取締役営業第三グループ長兼 仙台支店長兼新規事業管掌 2013年12月 当社取締役執行役員営業第三グ ループ長兼仙台支店長兼新規事業 管掌 2014年12月 当社取締役常務執行役員営業第三 グループ長兼仙台支店長兼新規事 業管掌 2019年12月 当社取締役常務執行役員営業第三 グループ統括兼仙台支店長(現任)	(注)3	6,500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員 営業第三グループ長兼 青森支店長兼 むつ小川原営業所長兼 生命システム情報研究所長	西 堀 渉	1964年11月17日生	1987年12月 2013年10月 2013年12月 2014年12月 2019年12月 2020年10月	当社入社 当社青森支店長兼むつ小川原営業所長 当社執行役員青森支店長兼むつ小川原営業所長兼営業第四グループ副グループ長 当社上席執行役員青森支店長兼むつ小川原営業所長兼営業第四グループ副グループ長 当社取締役上席執行役員営業第三グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長 当社取締役上席執行役員営業第三グループ長兼青森支店長兼むつ小川原営業所長兼生命システム情報研究所長(現任)	(注)3	2,000
取締役	高 田 修	1950年10月12日生	1973年 4 月 2006年 4 月 2010年10月 2011年 4 月 2011年 5 月 2014年 5 月 2015年 4 月 2015年 5 月 2015年 6 月 2015年12月 2017年 6 月 2019年 6 月	三菱商事株式会社入社 同理事 同退職 千代田石油商事株式会社入社 同代表取締役社長 同顧問 当社顧問 千代田石油商事株式会社退職 アコム株式会社社外監査役 当社取締役(現任) アコム株式会社取締役監査等委員 同退任	(注)3	
取締役	伊 藤 英 治	1948年11月29日生	1971年 4 月 2005年 6 月 2009年 6 月 2013年 6 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2017年12月	日本書達株式会社入社 同取締役農薬化学品事業部副事業部長兼農薬化学品PMグループリーダー 同常務取締役農薬化学品事業部長 同代表取締役 取締役専務執行役員技術統括兼CSR推進室長兼貿易管理室長兼生産技術本部長 同顧問 同退職 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	築 館 宏 治	1955年 4 月 8 日生	1976年 4 月 1996年11月 1999年12月 2006年 4 月 2007年12月 2009年10月 2011年 1 月 2013年12月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括部第一グループ長 当社常務取締役営業統括部第一グループ長 当社常務取締役営業第四グループ長 当社常務取締役管理グループ長兼生命システム情報研究所長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8,160
監査役	岡 井 眞	1948年12月10日生	1979年 7 月 1992年12月	岡井公認会計士事務所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1,100
監査役	永 富 明 郎	1949年 1 月21日生	1971年 4 月 2007年 6 月 2010年 6 月 2011年 6 月 2011年11月 2011年12月	セントラル硝子株式会社入社 同常務執行役員 同常勤監査役 同退任 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	500
監査役	神 戸 祐 次	1954年 3 月 7 日生	1977年 4 月 2004年 4 月 2008年 6 月 2010年 1 月 2010年 2 月 2011年12月 2017年 4 月 2019年 3 月 2019年 4 月 2019年12月	三菱商事株式会社入社 同化学品グループCIO 株式会社アイ・ティ・フロンティア執行役員 同退職 株式会社シグマクス執行役員 同退職 三菱商事株式会社化学品グループ化学品関連情報統括 同退職 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
計						98,580

- (注) 1 取締役高田 修氏、伊藤 英治氏は、社外取締役であります。
2 監査役岡井 眞氏、永富 明郎氏及び神戸 祐次氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2021年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2023年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 代表取締役社長 東 康之氏は、取締役会長 東 康夫氏の長男であります。

社外役員の状況

当社は2015年12月17日開催の株主総会において高田 修氏、2017年12月20日開催の株主総会において伊藤 英治氏を社外取締役として選任いたしました。社外取締役は、経営陣から独立した立場で、取締役の職務が効率的かつ適正に行われているかを監督する役割を担っていただくことが予定されています。

社外取締役高田 修氏は、取引先である三菱商事株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。社外取締役伊藤 英治氏は、取引先である日本曹達株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役岡井 眞氏は、会計について専門分野の経験を有する有識者で、社外監査役永富 明郎氏及び神戸 祐次氏は、関連業種の経験者であります。なお、岡井 眞氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の所有する持株数は1,600株であります。また、社外監査役3名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

社外監査役の岡井 眞氏は、当社の株主でかつ岡井公認会計士事務所の所長であります。同所と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

社外監査役の永富 明郎氏は、当社の株主でかつ取引先であるセントラル硝子株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

また、社外監査役の神戸 祐次氏は、当社の株主でかつ取引先である三菱商事株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

当社は、提出日現在社外取締役と社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の賠償責任を規定する契約を締結しております。該当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は社外取締役2名を選任し、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、毎月1回の定時取締役会への出席等、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに独立性を確保しております。また、監査役は、定期的に会計監査人、取締役及び内部統制・監査室との意見交換を十分に行うことによって、相互に連携を図ることとしております。

当社は、社外取締役、社外監査役の独立性に関する基準や方針は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役の職務執行について厳正な監視を行うことができうる、経営陣から一定の距離にある外部者を選任することとしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であり、その内1名は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役及び内部統制・監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

また、常勤の監査役の活動として、監査対象の事案に対しては、現場に立脚した正しい情報に基づき監査活動を展開すると共に、社外監査役と情報共有しそれぞれ専門的な知見と客観的視点からの意見のもとで協議する等、監査役会を有効に機能させ、また、会計監査人、内部監査室と連携して企業の健全で持続的な発展に貢献できるよう活動を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年13回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
築館 宏治	13	13
岡井 眞	13	13
永富 明郎	13	13
神戸 祐司	10	10

(注) 社外監査役神戸 祐司氏の監査役会の開催回数及び出席回数欄は2019年12月19日開催の定時株主総会で選任後開催された監査役会の回数を表示しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制機能を強化するため代表取締役社長直轄の組織である内部統制・監査室(1名)が監査役と緊密な連携を取りながら、事業所・本社各部門の計画的な内部監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

8年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	公認会計士	中村 憲一
指定有限責任社員	公認会計士	島川 行正

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	11名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、毎期末に常勤監査役が「監査法人チェックリスト」を作成し、監査役会において審議し、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容は監査役会が決定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人に対して評価を行っております。

会計監査人の評価基準として、次の7項目を評価し総合的に相当性を判断しております。

(監査法人の品質管理、 監査チームについて、 監査報酬等、 監査役とのコミュニケーション、 経営者等との関係、 グループ会社の監査、 不正リスクの確認)

当期において監査役会が上記評価項目に照らし会計監査人を評価した結果、同監査法人の監査は、総じて「まったく問題なし」と判断をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,600		16,000	700
連結子会社				
計	14,600		16,000	700

当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は「収益認識に関する会計基準」に関する指導・助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Grant Thornton メンバーファーム) に対する報酬 (a.を除く)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検証した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、各役員の役位及び職務の内容等を勘案して固定給としての現金給与を決定しております。また、退任時に役員退職慰労引当金規程に基づき、業績の評価等を勘案して算定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役については2018年12月20日開催の株主総会において、報酬限度額を月額10百万円以内（ただし、使用人給与は含まない）、監査役については、月額2百万円以内と決議しております。

なお、当事業年度における取締役の報酬等については、2019年12月19日開催の取締役会において、代表取締役社長が、上記の算定方針及び報酬限度額の範囲内で決定することを取締役に諮り、決議しております。また、監査役の報酬については、2019年12月19日の監査役会において、監査役が協議して、決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,136	70,152		8,984	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,531	9,150		381	1
社外役員	13,252	12,840		412	6

- (注) 1 取締役の固定報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、2018年12月20日開催の第67期定時株主総会において年額150百万円以内(社外取締役分は年額15百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、2018年12月20日開催の第67期定時株主総会において年額30百万円以内(社外監査役分は年額15百万円以内)と決議いただいております。
- 4 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。
- 5 取締役の対象人員及び報酬等の総額には、2019年12月19日開催の第68期定時株主総会をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 6 社外役員の対象人員及び報酬等の総額には、2019年12月19日開催の第68期定時株主総会をもって退任した社外役員1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
23,298	4	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、原則として純投資目的の株式を保有いたしませんので、投資株式はすべて純投資目的以外の目的である投資株式に区分するものとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場会社の株式を新たに取得することあるいは既保有の株式を継続保有する場合は、企業価値向上に資する取引の強化・維持、リターンとリスクを踏まえたくうえで中長期的な観点から検証し、既保有の株式について効果が期待できないと判断した場合は、株式市場への影響を考慮して売却することとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	13,267
非上場株式以外の株式	31	1,281,068

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	12	23,698	取引先持株会による増加であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	216,742

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
シスメックス(株)	24,000	24,000	主として臨床検査試薬セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	有
	240,720	173,568		
明治ホールディングス(株)	17,522	17,017	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	140,880	134,096		
日本曹達(株)	43,400	42,570	主としてその他セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	有
	130,636	111,108		
多木化学(株)	17,033	17,026	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	有
	123,151	79,001		
日本電子(株)	30,000	30,000	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	有
	108,450	76,890		
(株)堀場製作所	14,783	14,377	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	81,013	89,710		
エスベック(株)	41,691	39,890	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	77,963	74,953		
セントラル硝子(株)	32,820	31,630	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	有
	71,647	71,642		
三菱商事(株)	21,000	21,000	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	有
	52,762	55,671		
東ソー(株)	28,335	26,747	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	有
	48,311	38,195		
DOWAホールディングス(株)	13,435	12,805	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	41,382	47,250		
(株)青森銀行	12,700	12,700	金融機関との取引を維持・強化するため	有
	31,762	33,401		
(株)みちのく銀行	17,000	17,000	金融機関との取引を維持・強化するため	有
	22,950	26,503		
A G C(株)	5,732	5,175	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	有
	17,599	17,335		
三菱マテリアル(株)	8,195	7,780	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	16,963	22,677		
(株)寺岡製作所	33,462	33,452	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	13,619	15,856		
カメイ(株)	10,000	10,000	売却を検討しております	無
	10,900	10,900		
ニプロ(株)	6,631	5,602	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	8,123	7,076		
(株)アルバック	2,000	2,000	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	7,610	8,680		
H.U.グループホールディングス(株)	2,500	2,500	主として臨床検査試薬セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	7,030	6,155		
応用地質(株)	5,250	5,250	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	6,531	5,628		
沖電気工業(株)	5,000	5,000	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	5,650	7,355		
(株)カイノス	5,000	5,000	主として臨床検査試薬セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	有
	4,720	4,065		
京セラ(株)	400	400	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	2,398	2,682		
三洋化成工業(株)	400	400	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	有
	1,960	1,860		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

エーザイ(株)	200	200	売却を検討しております	無
	1,916	1,098		
三益半導体工業(株)	600	600	売却を検討しております	無
	1,440	1,040		
(株)三菱総合研究所	300	300	売却を検討しております	無
	1,329	1,075		
双日(株)	3,000	3,000	売却を検討しております	無
	714	1,050		
コスモ・バイオ(株)	400	400	主として臨床検査試薬セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	483	469		
大平洋金属(株)	287	10,765	主として化学工業薬品セグメントでの取引先関係の維持・強化のため	無
	450	24,124		

(注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性については、上記のとおり、2019年9月末時点の保有条件等に基づいて、2019年11月13日開催の取締役会にて検証を行っております。

2 2019年度に株式数が増加した銘柄は、取引先持株会による購入であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年10月1日から2020年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年10月1日から2020年9月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,640	769,634
受取手形及び売掛金	7,627,666	7,455,905
電子記録債権	138,511	175,668
商品	849,929	919,172
リース投資資産	132,959	129,982
その他	274,234	284,501
貸倒引当金	1,134	2,220
流動資産合計	9,720,808	9,732,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,752,646	1,776,289
減価償却累計額	1,242,052	1,255,935
建物及び構築物(純額)	510,593	520,353
土地	1,498,379	1,498,379
リース資産	447,169	496,785
減価償却累計額	338,199	373,715
リース資産(純額)	108,970	123,070
その他	453,865	429,343
減価償却累計額	144,921	115,457
その他(純額)	308,943	313,885
有形固定資産合計	2,426,887	2,455,689
無形固定資産		
リース資産	41,712	27,808
ソフトウェア	731	999
電話加入権	6,718	6,718
無形固定資産合計	49,162	35,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,829	1,334,568
リース投資資産	379,659	295,344
差入保証金	738,328	654,136
その他	93,548	102,532
貸倒引当金	17,687	24,295
投資その他の資産合計	2,554,678	2,362,285
固定資産合計	5,030,728	4,853,501
資産合計	14,751,536	14,586,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,015,483	6,967,719
電子記録債務	220,260	209,899
短期借入金	474,000	153,600
1年内返済予定の長期借入金	39,080	14,280
リース債務	181,932	179,161
未払法人税等	77,301	125,873
賞与引当金	53,450	53,450
その他	204,021	253,805
流動負債合計	8,265,528	7,957,788
固定負債		
長期借入金	84,530	70,250
リース債務	488,333	401,687
繰延税金負債	197,633	206,663
退職給付に係る負債	92,769	102,872
役員退職慰労引当金	199,249	113,560
その他	61,171	79,821
固定負債合計	1,123,688	974,855
負債合計	9,389,217	8,932,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	3,167,522	3,461,316
自己株式	52,634	65,525
株主資本合計	4,816,388	5,097,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,156	533,494
退職給付に係る調整累計額	8,286	9,021
その他の包括利益累計額合計	519,869	524,472
非支配株主持分	26,061	31,737
純資産合計	5,362,319	5,653,500
負債純資産合計	14,751,536	14,586,145

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	31,013,852	31,040,674
売上原価	28,256,343	28,260,092
売上総利益	2,757,509	2,780,581
販売費及び一般管理費	¹ 2,474,301	¹ 2,419,409
営業利益	283,207	361,172
営業外収益		
受取利息	4,176	2,824
受取配当金	28,474	27,970
受取手数料	11,049	8,241
その他	6,067	13,742
営業外収益合計	49,767	52,779
営業外費用		
支払利息	2,116	1,973
支払手数料	1,197	1,483
その他	41	247
営業外費用合計	3,355	3,703
経常利益	329,620	410,247
特別利益		
固定資産売却益		² 198
投資有価証券売却益		179,188
投資事業組合運用益	5,629	986
特別利益合計	5,629	180,374
特別損失		
固定資産除却損	³ 119	³ 1,771
投資有価証券売却損		17,481
特別損失合計	119	19,253
税金等調整前当期純利益	335,130	571,368
法人税、住民税及び事業税	131,612	176,666
法人税等調整額	19,943	10,849
法人税等合計	111,668	187,516
当期純利益	223,461	383,852
非支配株主に帰属する当期純利益	1,976	5,699
親会社株主に帰属する当期純利益	221,485	378,152

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	223,461	383,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,571	5,337
退職給付に係る調整額	638	734
その他の包括利益合計	84,932	4,603
包括利益	138,529	388,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,585	382,779
非支配株主に係る包括利益	1,943	5,675

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	3,030,395	52,634	4,679,261	613,727	8,925	604,802	24,117	5,308,181
当期変動額										
剰余金の配当			84,359		84,359					84,359
親会社株主に帰属する当期純利益			221,485		221,485					221,485
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						85,571	638	84,932	1,943	82,988
当期変動額合計			137,126		137,126	85,571	638	84,932	1,943	54,137
当期末残高	820,400	881,100	3,167,522	52,634	4,816,388	528,156	8,286	519,869	26,061	5,362,319

当連結会計年度(自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	3,167,522	52,634	4,816,388	528,156	8,286	519,869	26,061	5,362,319
当期変動額										
剰余金の配当			84,359		84,359					84,359
親会社株主に帰属する当期純利益			378,152		378,152					378,152
自己株式の取得				12,891	12,891					12,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,337	734	4,603	5,675	10,278
当期変動額合計	-	-	293,793	12,891	280,902	5,337	734	4,603	5,675	291,181
当期末残高	820,400	881,100	3,461,316	65,525	5,097,290	533,494	9,021	524,472	31,737	5,653,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,130	571,368
減価償却費	93,344	87,901
投資有価証券売却損益(は益)		161,706
固定資産売却損益(は益)		198
固定資産除却損	119	1,771
投資事業組合運用損益(は益)	5,629	986
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,951	7,693
賞与引当金の増減額(は減少)	2,950	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,401	9,184
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,581	85,688
受取利息及び受取配当金	32,650	30,795
支払利息	2,116	1,973
売上債権の増減額(は増加)	219,666	164,741
たな卸資産の増減額(は増加)	15,606	69,243
仕入債務の増減額(は減少)	756,403	60,491
その他	119,479	105,550
小計	667,431	541,073
利息及び配当金の受取額	32,648	30,805
利息の支払額	2,116	1,973
法人税等の支払額	128,166	129,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,065	440,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,305	52,664
有形固定資産の売却による収入		198
無形固定資産の取得による支出	1,440	1,090
投資有価証券の取得による支出	45,291	25,396
投資有価証券の売却による収入		216,749
投資事業組合からの分配による収入	3,470	1,280
定期預金の預入による支出	107,403	39,201
定期預金の払戻による収入	102,196	102,201
貸付けによる支出	500	6,000
貸付金の回収による収入	530	710
保険積立金の積立による支出	3,110	
保険積立金の解約による収入		3,840
その他	896	4,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,752	204,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,190,080	4,859,000
短期借入金の返済による支出	6,120,800	5,204,200
長期借入れによる収入	85,720	
長期借入金の返済による支出	25,990	14,280
自己株式の取得による支出		12,891
リース債務の返済による支出	59,602	54,778
配当金の支払額	84,311	84,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,904	511,498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	922,722	133,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,161	596,438
現金及び現金同等物の期末残高	596,438	730,432

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~40年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準と国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であり、ます。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年9月期の年度末より適用予定であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界経済、社会活動に大きな影響を及ぼしており、今後新型コロナウイルス感染症の収束時期及び影響度合いについて合理的に予測することは、極めて困難な状況であります。当社グループとしては、翌連結会計年度下期以降には、回復に向かうとの仮定に基づき、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
現金及び預金	96,201千円	33,201千円
建物及び構築物	26,403千円	25,136千円
土地	258,846千円	258,846千円
投資有価証券	5,017千円	5,753千円
計	386,468千円	322,938千円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,079,508千円	1,071,575千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
給与手当・役員報酬	1,421,983千円	1,418,145千円
賞与引当金繰入額	53,450千円	53,450千円
退職給付費用	59,723千円	50,891千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,173千円	14,521千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産その他 (車両運搬具)	千円	198千円
計	千円	198千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	32千円	1,579千円
有形固定資産その他 (車両運搬具)	0千円	0千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	86千円	192千円
計	119千円	1,771千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	123,333千円	3,533千円
組替調整額	1,951千円	172千円
税効果調整前	121,382千円	3,706千円
税効果額	35,810千円	1,631千円
その他有価証券評価差額金	85,571千円	5,337千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,310千円	5,197千円
組替調整額	14,240千円	4,279千円
税効果調整前	929千円	918千円
税効果額	291千円	183千円
退職給付に係る調整額	638千円	734千円
その他の包括利益合計	84,932千円	4,603千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000			960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,677			22,677

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,359	90.00	2018年9月30日	2018年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,359	90.00	2019年9月30日	2019年12月20日

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000			960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,677	4,000		26,677

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	84,359	90.00	2019年9月30日	2019年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,999	90.00	2020年9月30日	2020年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	698,640千円	769,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102,201千円	39,201千円
現金及び現金同等物	596,438千円	730,432千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 貸主側

連結貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。

(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
流動資産	132,959千円	129,982千円
投資その他の資産	379,659千円	295,344千円

リース債務

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
流動負債	132,959千円	129,982千円
固定負債	379,659千円	295,344千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	698,640	698,640	
(2)受取手形及び売掛金	7,627,666	7,627,666	
(3)電子記録債権	138,511	138,511	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,324,240	1,324,240	
(5)支払手形及び買掛金	(7,015,483)	(7,015,483)	
(6)電子記録債務	(220,260)	(220,260)	
(7)短期借入金	(474,000)	(474,000)	
(8)長期借入金	(123,610)	(124,623)	1,013

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2020年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	769,634	769,634	
(2)受取手形及び売掛金	7,455,905	7,455,905	
(3)電子記録債権	175,668	175,668	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,298,369	1,298,369	
(5)支払手形及び買掛金	(6,967,719)	(6,967,719)	
(6)電子記録債務	(209,899)	(209,899)	
(7)短期借入金	(153,600)	(153,600)	
(8)長期借入金	(84,530)	(85,521)	991

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので、連結貸借対照表計上額は簿価により、時価は取引相場価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
非上場株式(1)	15,500	15,500
投資事業有限責任組合出資金(1)	21,088	20,698
差入保証金(2)	738,328	654,136

(1)これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金については、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	698,640			
受取手形及び売掛金	7,627,666			
電子記録債権	138,511			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)			5,036	
その他	4,861			
合計	8,469,680		5,036	

当連結会計年度(2020年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	769,634			
受取手形及び売掛金	7,455,905			
電子記録債権	175,668			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)			4,999	
その他		4,730		
合計	8,401,207	4,730	4,999	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	474,000					
長期借入金	39,080	14,280	14,280	14,280	14,280	27,410
合計	513,080	14,280	14,280	14,280	14,280	27,410

当連結会計年度(2020年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	153,600					
長期借入金	14,280	14,280	14,280	14,280	14,280	13,130
合計	167,880	14,280	14,280	14,280	14,280	13,130

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,238,134	459,336	778,797
債券	5,036	5,000	36
その他			
小計	1,243,171	464,336	778,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	76,208	97,484	21,276
債券			
その他	4,861	4,988	126
小計	81,069	102,472	21,403
合計	1,324,240	566,809	757,431

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額36,588千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,207,483	421,920	785,563
債券			
その他			
小計	1,207,483	421,920	785,563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	81,155	105,254	24,099
債券	4,999	5,000	0
その他	4,730	4,988	258
小計	90,885	115,243	24,357
合計	1,298,369	537,163	761,205

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額36,198千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

区分	売却額 (千万円)	売却益の合計額 (千万円)	売却損の合計額 (千万円)
株式	216,742	179,188	17,481
債券			
その他			
合計	216,742	179,188	17,481

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
退職給付債務の期首残高	804,535千円	772,792千円
勤務費用	38,633千円	38,371千円
利息費用	4,631千円	4,448千円
数理計算上の差異の発生額	11,219千円	4,840千円
退職給付の支払額	86,227千円	48,727千円
退職給付債務の期末残高	772,792千円	771,726千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
年金資産の期首残高	755,573千円	704,695千円
期待運用収益	7,555千円	7,046千円
数理計算上の差異の発生額	2,091千円	357千円
事業主からの拠出額	29,884千円	28,732千円
退職給付の支払額	86,227千円	48,727千円
年金資産の期末残高	704,695千円	691,390千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	772,792千円	771,726千円
年金資産	704,695千円	691,390千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,096千円	80,335千円
退職給付に係る負債	68,096千円	80,335千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,096千円	80,335千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
勤務費用	38,633千円	38,371千円
利息費用	4,631千円	4,448千円
期待運用収益	7,555千円	7,046千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,240千円	4,279千円
確定給付制度に係る退職給付費用	49,950千円	40,053千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
数理計算上の差異	929千円	918千円
合計	929千円	918千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
未認識数理計算上の差異	12,062千円	12,980千円
合計	12,062千円	12,980千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
債券	9%	9%
株式	4%	4%
一般勘定	87%	87%
その他	%	%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
割引率	0.58%	0.58%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	28,335千円	24,622千円
退職給付費用	8,237千円	9,218千円
退職給付の支払額	8,059千円	7,864千円
制度への拠出額	3,891千円	3,440千円
退職給付に係る負債の期末残高	24,622千円	22,536千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	103,658千円	99,930千円
年金資産	79,035千円	77,394千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,622千円	22,536千円
退職給付に係る負債	24,622千円	22,536千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,622千円	22,536千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度8,237千円、当連結会計年度9,218千円

4 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,512千円、当連結会計年度1,620千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,687千円	7,731千円
賞与引当金	17,503千円	17,041千円
貸倒引当金	6,101千円	8,105千円
退職給付に係る負債	29,845千円	32,074千円
役員退職慰労引当金	65,783千円	35,449千円
減損損失	70,564千円	60,511千円
投資有価証券評価損	27,177千円	24,942千円
投資事業組合損失	2,692千円	2,623千円
会員権評価損	3,991千円	3,889千円
未払費用	18,055千円	3,317千円
税務上の繰越欠損金(注)2	89,159千円	105,779千円
その他	15,987千円	16,423千円
繰延税金資産小計	352,550千円	317,889千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	89,159千円	105,779千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	192,834千円	153,289千円
評価性引当額小計(注)1	281,993千円	259,069千円
繰延税金資産合計	70,557千円	58,820千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	229,231千円	227,595千円
固定資産圧縮積立金	38,959千円	37,888千円
繰延税金負債合計	268,191千円	265,484千円
繰延税金負債純額	197,633千円	206,663千円

(注) 1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)の変動に重要性が乏しいため、当該変動の主な内容の記載を省略しております。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		3,993	3,813	1,988	498	78,865	89,159千円
評価性引当額		3,993	3,813	1,988	498	78,865	89,159千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年9月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	2,794	3,758	1,960	491	1,463	95,312	105,779千円
評価性引当額	2,794	3,758	1,960	491	1,463	95,312	105,779千円
繰延税金資産							千円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
法定実効税率	31.3%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	1.3%
住民税均等割	3.7%	2.1%
評価性引当額の増減	2.9%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.3%
税額控除の影響	0.9%	0.5%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	32.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,864,478	12,270,343	3,340,517	538,513	31,013,852		31,013,852
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,864,478	12,270,343	3,340,517	538,513	31,013,852		31,013,852
セグメント利益	1,258,465	1,149,379	264,119	85,545	2,757,509		2,757,509

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,451,442	11,927,750	3,211,930	449,550	31,040,674		31,040,674
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	15,451,442	11,927,750	3,211,930	449,550	31,040,674		31,040,674
セグメント利益	1,277,710	1,168,665	255,776	78,428	2,780,581		2,780,581

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 の役員	江川 達雄			㈱日栄東海 取締役 相談役	被所有 直接 0.4	被債務 保証	子会社の 取引に対 する被債 務保証	34,764		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海取締役相談役江川 達雄から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 の役員	江川 達雄			㈱日栄東海 顧問	被所有 直接 0.4	被債務 保証	子会社の 取引に対 する被債 務保証	18,321		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海顧問江川 達雄から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	5,693円08銭	6,023円38銭
1株当たり当期純利益	236円30銭	404円57銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	221,485	378,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	221,485	378,152
普通株式の期中平均株式数(株)	937,323	934,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	474,000	153,600	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	39,080	14,280	0.54	
1年以内に返済予定のリース債務	181,932	179,161		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	84,530	70,250	0.54	2021年10月 ~2026年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	488,333	401,687		2021年10月 ~2030年5月
その他有利子負債				
合計	1,267,880	818,978		

(注) 1 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	14,280	14,280	14,280	14,280	13,130
リース債務	163,545	131,514	56,958	28,694	20,975

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,424,997	15,320,316	22,739,580	31,040,674
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	34,298	164,893	428,707	571,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	13,294	100,815	284,277	378,152
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.18	107.70	303.99	404.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	14.18	93.62	196.57	100.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 501,432	1 637,127
受取手形	220,706	180,364
電子記録債権	132,827	174,351
売掛金	3 5,776,401	3 5,607,459
商品	666,914	735,330
リース投資資産	132,959	129,982
その他	3 75,912	3 65,936
貸倒引当金	580	1,644
流動資産合計	7,506,575	7,528,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 279,800	1 293,278
構築物	7,017	6,711
車両運搬具	4,500	5,721
工具、器具及び備品	300,045	303,402
土地	1 1,169,449	1 1,169,449
リース資産	71,173	91,496
有形固定資産合計	1,831,986	1,870,059
無形固定資産		
ソフトウェア	731	
電話加入権	178	178
無形固定資産合計	909	178
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,352,497	1 1,326,214
関係会社株式	131,500	131,500
長期貸付金	3,770	3,650
リース投資資産	379,659	295,344
差入保証金	448,298	452,026
その他	66,775	78,620
貸倒引当金	17,687	24,295
投資その他の資産合計	2,364,813	2,263,060
固定資産合計	4,197,709	4,133,298
資産合計	11,704,284	11,662,206

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	133,940	94,035
電子記録債務	3 182,954	3 172,019
買掛金	1、3 4,874,547	1、3 4,631,265
リース債務	156,009	153,296
未払費用	3 42,366	3 39,832
未払法人税等	75,602	124,132
賞与引当金	30,000	30,000
その他	136,024	134,814
流動負債合計	5,631,445	5,379,396
固定負債		
リース債務	427,782	363,527
繰延税金負債	178,293	188,056
退職給付引当金	56,072	67,355
役員退職慰労引当金	95,646	87,325
その他	55,749	53,480
固定負債合計	813,544	759,743
負債合計	6,444,990	6,139,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,148	36,569
別途積立金	2,640,000	2,770,000
繰越利益剰余金	302,520	443,311
利益剰余金合計	3,083,668	3,354,880
自己株式	52,634	65,525
株主資本合計	4,732,534	4,990,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526,759	532,210
評価・換算差額等合計	526,759	532,210
純資産合計	5,259,293	5,523,065
負債純資産合計	11,704,284	11,662,206

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1 24,337,132	1 24,386,966
売上原価	1 22,205,470	1 22,225,309
売上総利益	2,131,662	2,161,657
販売費及び一般管理費	2 1,855,598	2 1,824,948
営業利益	276,063	336,708
営業外収益		
受取利息	1 2,708	1 2,118
受取配当金	28,376	27,869
受取手数料	6,438	3,812
その他	1 5,882	1 11,379
営業外収益合計	43,405	45,180
営業外費用		
支払利息	38	49
支払手数料	1,197	1,483
その他	30	88
営業外費用合計	1,267	1,620
経常利益	318,201	380,267
特別利益		
固定資産売却益		3 198
投資有価証券売却益		179,188
投資事業組合利益	5,629	986
特別利益合計	5,629	180,374
特別損失		
固定資産除却損	32	1,753
投資有価証券売却損		17,481
特別損失合計	32	19,235
税引前当期純利益	323,798	541,406
法人税、住民税及び事業税	129,913	174,544
法人税等調整額	19,910	11,290
法人税等合計	110,002	185,835
当期純利益	213,795	355,571

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,510,000	303,083	2,954,231
当期変動額								
別途積立金の積立						130,000	130,000	
剰余金の配当							84,359	84,359
当期純利益							213,795	213,795
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						130,000	563	129,436
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,640,000	302,520	3,083,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,634	4,603,097	612,176	612,176	5,215,274
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		84,359			84,359
当期純利益		213,795			213,795
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85,417	85,417	85,417
当期変動額合計		129,436	85,417	85,417	44,019
当期末残高	52,634	4,732,534	526,759	526,759	5,259,293

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,640,000	302,520	3,083,668
当期変動額								
別途積立金の積立						130,000	130,000	
剰余金の配当							84,359	84,359
当期純利益							355,571	355,571
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					420		420	
当期変動額合計					420	130,000	140,791	271,212
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,569	2,770,000	443,311	3,354,880

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,634	4,732,534	526,759	526,759	5,259,293
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		84,359			84,359
当期純利益		355,571			355,571
自己株式の取得	12,891	12,891			12,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,450	5,450	5,450
当期変動額合計	12,891	258,320	5,450	5,450	263,771
当期末残高	65,525	4,990,855	532,210	532,210	5,523,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界経済、社会活動に大きな影響を及ぼしており、今後新型コロナウイルス感染症の収束時期及び影響度合いについて合理的に予測することは、極めて困難な状況であります。当社としては、翌事業年度下期以降には、回復に向かうとの仮定に基づき、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	5,000千円
建物	26,403千円	25,136千円
土地	53,534千円	53,534千円
投資有価証券	4,023千円	4,023千円
計	88,960千円	87,694千円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
買掛金	210,657千円	237,379千円

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
(株)日栄東海	374,800千円	137,600千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
短期金銭債権	44,593千円	65,366千円
短期金銭債務	26,790千円	28,300千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	164,197千円	178,975千円
仕入高	181,239千円	183,000千円
営業取引以外の取引高	1,722千円	1,693千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	1,063,693千円	1,076,123千円
減価償却費	60,616千円	54,645千円
賞与引当金繰入額	30,000千円	30,000千円
退職給付費用	49,974千円	40,053千円
貸倒引当金繰入額	1,573千円	7,672千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,733千円	9,778千円

おおよその割合

販売費	39 %	39 %
一般管理費	61 %	61 %

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
車両運搬具	千円	198千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
(1)子会社株式	131,500	131,500
(2)関連会社株式		
計	131,500	131,500

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,687千円	7,731千円
賞与引当金	9,390千円	9,150千円
貸倒引当金	5,910千円	7,911千円
退職給付引当金	17,550千円	20,543千円
役員退職慰労引当金	29,937千円	26,634千円
減損損失	70,564千円	60,511千円
投資有価証券評価損	23,858千円	23,248千円
投資事業組合損失	2,692千円	2,623千円
会員権評価損	3,991千円	3,889千円
未払費用	15,448千円	1,328千円
その他	15,704千円	16,288千円
繰延税金資産小計	200,735千円	179,861千円
評価性引当額	134,222千円	125,059千円
繰延税金資産合計	66,513千円	54,801千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,337千円	226,809千円
固定資産圧縮積立金	16,469千円	16,048千円
繰延税金負債合計	244,806千円	242,858千円
繰延税金負債の純額	178,293千円	188,056千円

(注) 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)の変動に重要性が乏しいため、当該変動の主な内容の記載を省略しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
法定実効税率	31.3%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	1.3%
住民税均等割	3.5%	2.1%
評価性引当額の増減	2.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.3%
税額控除の影響	0.9%	0.5%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	34.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産						
建物	279,800	34,825	207	21,140	293,278	912,236
構築物	7,017	840	0	1,146	6,711	183,175
車両運搬具	4,500	4,682	0	3,460	5,721	12,274
工具、器具及び備品	300,045	6,065	78	2,630	303,402	47,475
土地	1,169,449				1,169,449	
リース資産	71,173	45,859		25,536	91,496	326,907
有形固定資産計	1,831,986	92,273	285	53,913	1,870,059	1,482,070
無形固定資産						
ソフトウェア	731			731		
電話加入権	178				178	
無形固定資産計	909			731	178	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,267	7,772	100	25,939
賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	95,646	9,778	18,100	87,325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 https://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第68期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)2019年12月20日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年12月20日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日東北財務局長に提出

第69期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)2020年5月15日東北財務局長に提出

第69期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月11日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2019年12月20日東北財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2020年11月17日東北財務局長に提出

2020年12月3日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年12月18日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	憲	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	川	行	正

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の2020年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が2020年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内

部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月18日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	憲	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	川	行	正

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。